

平成27年度 第3回協働のまちづくり推進計画検討委員会 会議録

日時	平成27年9月29日(火) 13:30~16:30
場所	富里市役所分庁舎2階大会議室
出席委員	久野委員長, 小出副委員長, 小川委員, 草野委員, 佐藤委員, 川嶋委員, 篠原委員, 相川委員, 桑岡委員, 佐々木委員, 山本委員, 高澤委員, 中川委員, 藤田委員, 加瀬委員, 高嶋委員, 中津委員, 小沼委員
欠席委員	土屋委員, 石川委員
アドバイザー	関谷 昇 氏(千葉大学 法経学部 准教授)
事務局	市民活動推進課 粕谷課長, 岡村主査, 菅谷, 渡辺
傍聴者	1名

[会議次第]

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議題
 - (1) グループワーキング
 - (2) 全体共有
 - (3) 意見交換
- 4 その他
- 5 閉会

[会議概要]

	<p>次第3 議題</p> <p>(1) グループワーキング</p>
委員長	<p>本日からいよいよ実行計画の検討に入ることとなります。進め方について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>グループワークの進め方について事務局より説明</p>
委員長	<p>ありがとうございます。具体的な検討に入る前に、前回から時間が経っていますので、関谷先生より課題やポイントについて教えていただきたいと思います。</p>
アドバイザー	<p>それでは、前回のおさらいを兼ねてお話をさせていただきます。具体的な検討はグループワークで話あっていただければと思いますので前段として、推進項目のポイントを確認できればと思います。</p> <p>まず、環境づくりについて、担当課の設置や、サポートセンターの創設、アドバイザーの派遣ということで、市民活動が育まれ、促進されていくような環境を整備するための事業がこれまでに進められてきています。</p> <p>これらの事業の見直しを図ったときに、今の形で今後も十分なのか、事業の工夫が必要なのか、あるいは新たな部分を付け加える必要があるのか段階的に検討していただけたらと思います。</p> <p>富里市の市民活動サポートセンターは、新たな施設環境のもとに新たな展開を見せていくと思いますが、多くの自治体のサポートセンターは、やや足踏み状態で、利用する人たちや発信される情報が限られてしまっています。情報を発信し、地縁系、NPO系、民間企業といった様々な団体をつなぐ媒介にセンターがなれるかどうか大きく問われていますし、今後あるべき形を考えていくことが必要です。また、部屋を借りたり、印刷やコピーをとったりする目的だけになってしまっていることがよくありますので、もっと積極的に情報を集めて発信し、団体同士をつなぎ、多くの人にセンターを活用してもらうには何が必要か、アイデアを出しながら考えることが大事です。</p>

市民活動全般に言える課題は、人材不足と資金不足が挙げられ、財政的援助及び活動資金の確保について、活動資金の確保が厳しい団体があります。ボランティア活動や市民活動を始めると資金繰りが厳しくなってきます。その中で多くの自治体が行っているのは、市民活動を支援する補助金制度です。団体がやりたいことを提案し、評価されたものについて一定の補助金を出すという支援制度が県内の半分以上の自治体であります。これは基本的には初期支援という意味合いが強いです。立ち上げて数年活動し、資金繰りが厳しい中で補助金を活用しながら事業を軌道に乗せていく形で活用されていますが、もらい続けられるわけではなく、多くの自治体では3年平均くらいで補助金事業をやっています。市民活動団体の数にも限りがありますから、補助期間が終わった団体が蓄積されていくと提案団体が減っていき、その制度が活用されなくなってくる。そこで新たな支援はどうするのかということが、多くの自治体の置かれた状況であり、これからのビジョンを考えたときに非常に大事なポイントになってきます。市民が市民を応援していくような寄付や基金といった仕組みがいろいろと模索されていますし、活動資金を支援していく方法については様々な考え方がありますが、支援のあり方についても課題になっています。

活動単位の拡大は、地域づくり協議会ということで、学区単位を念頭に置きながら、いろいろな団体が横につながるということを作り出すことが必要です。それぞれの団体が事業を持っていて、一生懸命頑張っていますが、横のつながりに発展していないことがあります。これからの地域の在り方を考えたときに、横のつながりをもっと積極化させていかないと、それぞれが自己完結する形だけでは広がりには欠けてしまったり、活動が枯渇したりということも見られます。横のつながりを富里市でどのように作っていくか、大きな課題になっていることも改めて確認していただければと思います。

担い手づくりについては、サポートセンターの役割とも関連するところです。担い手をどのように発掘、育成し、まちづくりや地域づくりに参加していただくかが、大きな課題になってくると思います。まちづくり講座やスイカ塾、人材バンクなど、いろいろな切り口で、まちづくりに対しての関心を高めていくような、講

演会をテーマ別に開いたり，連続セミナーを開いたりということをやっていますし，若い農業の担い手や，事業者，あるいはそれ以外の方も含めて，どんなことができるかみんなで考え，知恵やアイデアを出し合い，お互いに学びながらできることを少しずつ見つけ，議論をする場を開いていくということが，今のところ進められているところです。このような場が，新しい人が入ることができる場になっているかを改めて検証しながら，考えることが大事になってくると思います。

若い人の参加についても課題があります。既存の形，ムードでやっていると若い人たちがなかなか入りにくいという傾向があり，もともと活動している方と若い人がうまく融合するためには，今の事業をどう工夫すればよいか，また新しいことをやる必要がある場合は何が求められるのか検討することも大事だと思います。若い人たちは，囲いこまれることをすごく嫌うように感じますので，役割を単に与えるのではなく，自由に動いてチャレンジできるといった裾野が富里の地域に開けるかどうかが大きなポイントになっています。富里に行けば様々なことにチャレンジできるというイメージを持ってもらえれば，流れが変わってくる可能性もかなりありますので，いろいろ考えてみることも大事だと思います。

リタイアされた方の入り口についても課題があります。リタイアするまでは地域との関わりがなかったが，これからは地域に根差した形で新たな人生を送りたいといったときに，地域に入る場所がないという声を非常によく聞きます。

そのような方たちも含めて市民大学を新たにリニューアルする自治体も増えていきますし，公民館事業で学ぶ場をもっと開いて，多くの方が入っていけるような入口を作るケースも見られます。実際に活動をしている方は，誰でも入って来てくださいと言っても，入ってくださいと言われた側は，入って行きづらいということがあります。そのギャップをどう埋めていくのか考えただくとよいと思います。

次に，リーダー育成ということで，多くの自治体でやっているのが，リーダー育成講座のようなものです。講座を行うことにより一定の効果はありますが，座学でリーダー講習をやっているだけでは現場に出て行くと全然通用しないことがあります。リーダー

を育成するのもいろいろあり，学んだことを現場で発揮できるような人材をどう育成するのか，そのためには何を必要とするのか考える必要もありますし，逆に既存の活動をされていた方が，これからどういうことが求められるのかを学ぶ場があってもよいと思います。上手くリーダーが地域にとけこみ，いろいろな橋渡し役，とりまとめ役をしていけるようなことをするためには，何が必要かということを検討していく必要があるのではないのでしょうか。

3つ目の情報の提供と共有について，情報というのは，一方的な情報発信の時代ではなくなってきたということが言えます。情報というのは，一般的には行政が市民に情報を発信するというイメージがありますが，今の情報のやりとりはそれだけでは不足します。もっと市民と行政がやりとりしながら，情報を発信し，市民や地域が持っている情報をどう行政に伝えるのか，更には両者のやり取りをどういう形，媒体でやりとりをするかという段階に入ってきています。少なくとも情報面でのインフラ整備はかなり進んでいますので，どう活かしていくのかを含めて情報の発信，共有の在り方を考えていく必要があると思います。

そのためにホームページから始まって，ツイッターまでいろいろな媒体がありますので，どのように活用していけるか大きな課題になっています。特に災害時における情報のやり取りというのは，即時情報が求められますから，どのような方法が可能か検討いただくとよいと思います。

まちづくりに関する情報で言うと，私たちのまちではこういう団体があり，このような活動がなされていますということを発信したり，活動を年度ごとに紹介したりすることがよくあります。活動例集についても，情報を発信する側は，素晴らしい活動をしていますと発信しますが，受け取った側は，自分のこととして受け止められず，すごい人たちが，すごいことをやっているということで終わってしまいます。そこで終わってしまうと情報の共有ならず，次のステップにつながらないため，まちづくりに関する情報発信で問われているのが，情報の受け手を意識し，受け手が自分の情報として自分の中で消化できるかということです。そうするためには，結果だけでなく，どんな苦労や失敗を重ねてきたのかというプロセスを含めて情報を発信するとよいと思います。

結果だけみると、しっかりした計画があり、計画に基づき行動して、立派な成果が得られたとイメージされがちですが、多くの成功例は試行錯誤の繰り返しです。むしろ失敗している方が多いかもしれないし、そういう部分を情報として伝えないと、なかなか人の心に響いていかないこともあります。プロセスをどう可視化できるかということもぜひ検討いただけるとよいと思います。情報発信というのは IT 媒体や紙ベースの媒体など、様々な形があると思います。

最後に、市政への参画というところですけども、協働のポイントとしては、市民と行政の連携です。行政単独でやれる事業は、人材的、財政的にも限界があります。

行政職員の方は、あるテーマでは、多くの事業をしているから、充実した形で取り組んでいると思いがちですが、市民は目線が違います。市民はいくら行政がやってもカバーできていない部分や、問題が残されている部分に目が向きます。そこをどのように噛み合わせていくかが協働の大事な視点です。事業でやれていること、やれてないことを確認しながら、不足している部分は市民がやったり、行政がやっていることを結びつけたりすれば、違う効果が出るのではないかとことを確かめながら、連携事業を作り出していくとことが協働の大事な視点です。それを可能にするためには、パブリックコメントや市民提案、市民参画の推進が大きなポイントになっています。富里市でも可能な限り市民の声を拾い上げ、事業に活かしていくといった裾野を開いていくとよいと思います。しかし、多くの自治体では、その歩みは、まだまだ始まったばかりといっても過言ではありません。職員の方からすると、市民と一緒にやるよりも、単独で行った方が効率的に進むという側面があり、市民参加でやると手続きや意見調整もしなければならず、かえって非効率ではないかという声があります。確かにそういう部分もあるかもしれませんが、市民の発想・提案を活かしていくと、行政が単独でやるよりももっと効果がでたり、もっと行動力が高まったりすることが沢山あります。だからこそ、両者がどんなことを考えているのか話し合う場を設けることが、協働をするうえで大事なポイントです。話し合う場や環境、機会はいろいろな形で作ることができますので、市民の声を聞いているか、提案が活かされているか、両者のやりとりが、十

<p>委員長</p>	<p>分なされているかということ、ぜひ検証しながら今の制度をもう一度見直ししていただけるとよいと思います。</p> <p>協働による事業の推進というところで、モデル事業が挙がっていますが、市民活動団体、民間企業、学区単位のような協議会など、いろいろな単位があります。例えば、補助金の補助期間もらい終え、一定の成果をあげるような団体が出てきたら、その団体と一緒にやっていた担当課が提案制度という形ではなくて、両者による協働事業という形で新しい事業を組み立てたり、委託事業という形で新たなステップに進んでいったりということもあります。</p> <p>行政職員の方は、市民活動の魅力や意義はある程度は分かるけど、どのように事業化し、連携を続けていけばよいのか迷いがあったり、壁があったりすると思います。このようなステップを踏めば、お互いの理解が得られ、信頼関係も高まり、事業化に踏み込めるというプロセスを考えていただくとよいと思います。</p> <p>庁内体制ということで、まちづくり推進課ができてはいるわけですが、協働を推進する担当課が役所全体を横断し、協働に対して全庁的に共通理解をするに至るまでは、どこの自治体の担当課も大変苦労されていると思います。行政が現状では、「できないこと」をやらないと言っているかぎり協働のまちづくりは進まないと考えてよいと思います。「できないこと」はやらないではなく、このテーマ、この課題、この事業を少しでもよくするために何ができるかという視点で市民等と市は歩み寄る、何ができるか持ち寄るといったような発想で考えていかないと協働というのは進んでいきませんし、そのようなことができるようにするために、役所内ではどういう環境整備をしていく必要があるのか、ぜひ考えていただくとよいと思います。</p> <p>これから3回ワークショップを重ねていくと思いますので、その中でいろいろなアイデアを出していただければと思います。</p> <p>私からは以上です。</p> <p>ありがとうございます。それでは、ポイントを押さえたところで、さっそくグループに分かれてディスカッションしていただきたいと思います。グループディスカッションの後、発表をしていただきますのでお願いします。</p>
------------	--

	～グループワーク～
委員長	これから10分間の休憩に入ります。その後、各事業の方向性についてグループで話合った結果を発表していただきます。
	～発表～
委員長	みなさんから、他の視点や、提案がありましたらお願いします。
A委員	担い手づくり14ページの市民活動表彰の創設は、よい制度だと思いますが、表彰状に加えて公共施設に手形や写真などを飾るようにし、市民の目に触れるようなものもよいかと思います。
委員長	その他にございますか。
B委員	担い手づくりの班の中で、今後いただいたご意見も含めて具体的に検討します。
C委員	協働のまちづくり条例ができて5年が経つので、市民活動団体と行政とのコラボの視点が欠かせないと思います。事業を行ううえで、行政が関与しないと上手くいかないことが、たくさんありますので、市民が望むことを一緒に考え、作り上げることで、財政的にも節約ができると思いますし、市民も自分が作り上げたものなら、想いを持って関わるのではないのでしょうか。 旧岩崎邸や市有地の活用といった問題がありますので、これらの問題や維持管理のコストについては市民との協働を取り入れないと上手くいかないと思います。そのような仕組みを考える必要があると考えます。
委員長	その他にございますか。
D委員	発表の中で、具体的なお話が少なかったように感じました。1つでも2つでも、自分たちが話した内容の中で、もう少し具体的なお話があるとありがたいと思いました。

委員長	特に聞きたい部分はどこでしょうか。
D委員	環境づくりのアドバイザーの設置及び派遣の部分です。サポートセンターに環境づくりのアドバイザーを設置する事業に対する、自分たちの考えをお話しいただけるとよかったですと思います。
委員長	環境作りのグループの話し合いでは、どんなご意見が出ましたか？
E委員	今回の話し合いでは、事業の方向性を決めるという内容だったので、具体的にこうした方がいいというのは次回話し合うということで、そこまで踏み込んだ話はしていません。
委員長	今回は方向性を決め、次回深めるという内容で進めましたが、その中でも、複数の班から具体的な課題や提案が出てきたので、次回につながるような感じがしました。
委員長	その他に、発表の中で付け加えたいことなどはございますか。
F委員	1時間では、議論の時間が足りなかったように感じました。また、推進計画の中で完了の目安と書かれていますが、情報というのは、年々変化しますので、完了というのは難しいと思います。もう少し時間のゆとりがあると議論も深められると思うので、グループワークの進め方を工夫できればと思います。
委員長	今後あと2回の会議を通して、議論を深めていく予定です。進め方について確認のため、もう一度事務局から説明をお願いします。
事務局	資料1に基づき、再度進め方の説明。
委員長	グループによっては、熱の入った議論もありましたが、今回は方向性の確認だったと思います。次回から、さらに議論を深めていく流れです。今回の議論で見えてきた課題等については、次回また話し合えればよいのではないのでしょうか。

A 委員	<p>事務局に伺いたいのですが、自分たちのグループワークの意見を考えることと、他のグループに対する意見を言う比重はどのようになっていますか。自分たちのことも考え、他のグループのことも考えるのは、難しいので、今回は自分たち、次回は全体というように分けた方がよいのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>3回目から5回目にかけてはグループワークに集中して進めていき、6回目7回目に全体で検討する予定です。グループワーク後に、話し合った内容を全体で共有し、意見をいただくことで、自分たちの話し合いの中では、気が付かなかったような視点があるかもしれないので、次回も今回と同じ流れを考えています。</p>
G 委員	<p>市民活動サポートセンターは新保健センターの中に建設しています。協働を知らない方も検診で訪れるため、協働を広めるよい機会ではないのでしょうか。市民活動サポートセンターの意義、役割が具体的に見えるように、ということ念頭に置いて議論を深めていただければと思います。</p>
委員長	<p>関谷先生に次回からの検討に向け、アドバイスをいただきたいと思います。</p>
アドバイザー	<p>グループワークの進め方で何点かご指摘をいただきましたが、計画を作るという形で議論していますので、強制的な組み立てになってしまうのは仕方のないことです。完了という書き方も行政が事業を進めるうえで、いつまでに何をするというのを具体的に決める必要があるため、このような書き方になっていますが、実際には続けていく必要がある事業は沢山あると思います。行政はこのような書き方をすることや、実際の運用方法など、視点を複眼的に持ちながら考えていくことが大切です。</p> <p>それから、具体的な議論というお話もありましたが、今日のグループワークの目的は方向性を定めるということが目的でしたが、その中でもグループで具体的な事例や事案が出ていたと思います。いずれの計画にしても、具体的なイメージがわからないと動いていかないことがありますので、具体的な事例も出していきな</p>

がら共有し、中身を練っていくという進め方でよいのではないのでしょうか。

今後、数回はグループごとのテーマで議論を深めていくこととなりますが、深めていけばいくほど、他の班のテーマと重なる部分が出てきますので、そういうことを念頭におきながら、グループワーク後に情報交換を行うとよいと思います。最後は全体を見通しながら、意見交換をする回も設けられていますので、踏み込んだ意見交換ができると思います。

進め方を踏まえた上で、今後に向けてコメントさせていただきます。これまで計画を進めてきた形については基本的に評価できるということで、どのグループでも今の事業は継続の方向で事業を進めていき、場合によっては、それを拡充していくということで全体的な方向性を確認できたと思います。今後の焦点は、事業ごとに深め、拡充できるかどうかです。

環境づくりについて、ブースの設置は、今まで専用の施設があったわけではないので、役所の中にパーテーションで区切って、仮設的にやってきました。今回建物の中に部屋ができるので、ブースとしての、事業は一旦廃止になり、本格的な稼働が始まるという位置づけになると思います。

センターの位置付けについては、ある程度の方針について、市で固まっているかもしれませんが、スタートなので、いろいろなことを考慮していく必要があると思います。休館に関することについても、より市民が使いやすい形にするためには、常時使える形が望ましいですが、実際の体制的には可能なのか、詰めていく必要があります。一般的なことを言えば、センターの具体的な事務、業務というものを誰が担うかということもあります。行政が主導でやる場合もありますし、民間委託や指定管理者のような形で管理をしていくやり方もあります。検討委員のみなさんは、四街道のセンターを視察されたと思いますが、四街道のセンターは、中間支援団体を介在させながら、スタッフの育成とセンターの担い手を育てながら業務を行っていて、その中で非常によいスタッフが育っています。様々なトレーニングを受けたスタッフや、指導する中間団体のスタッフ、また市の職員といった、いろいろな立場の方が協力する形でセンター運営を行っています。富里市のセンターも、スタッフをどのような形で活かしていくのか詰める必

要がありますし、それによってセンターの方向性が決まります。出会いや提案、結びつきが生まれ、広がりをもった媒介役としてのセンターになるのか、形式的なことに留まってしまうのか、スタッフや運用の仕方によって大きく変わってきます。センターについては、市がある程度確定されている方針を踏まえながら、少し掘り下げるとよいと思います。

コーディネーターも誰がコーディネートするかによってだいぶ違います。市内でどんな団体があるのかと聞かれたときに、この資料をご覧くださいだけでは、コーディネートになりません。活動団体のことを日頃からヒアリングをして、こういうことをやっている、こういう部分で悩んでいる、こういう可能性があるということを知っていて、情報として伝えられるようなコーディネーターがいないと、望ましい形になっていかないこともありますので、どういうコーディネーターを求めたいかということも少し意見として出し合うことも大事だと思います。

補助金、基金についても継続ということで、補助金については、制度枠組みにとらわれずに、どのようにしていくのか考えていく必要があります。市民活動を継続するためには、活動資金が必要です。今は補助金という形で、行政が一定の支援をしているわけですが、行政がいつまでも補助金を出し続けられるわけではないため、活動資金をどう調達していく必要があるのかということをついいろいろな人たちが情報を持ち寄りながら、どのようなやり方があるのかということも、知恵を出し合って、深めていければよいと思いますし、ふるさと納税の活用も含めて、考えていくことも大事です。

地域づくり協議会は、モデル的に3学校区で進められていますが、どのような反応があるのかという情報も必要だと思います。他の自治体を見ていると、うまくいっているところもあれば、負担ばかり増えると言って、つぶれているところもあります。上手くいっているところは、どういう単位でやるのが一番望ましいか、団体単位でやるべきこと、学区単位でやるべきことを地元住民の方が丁寧に話し合っています。例えば草刈り事業ひとつをとっても、自治会単位やPTA単位でやった方が望ましいのか、高齢者の方が大変であれば、学区単位に母体を広げて、違う枠組みで草刈り事業をやった方がよいのではないかという具体的な

話し合いを地域で重ねています。どんな可能性があり、今後地域や学区内に広げていくなら、どういう広げ方があるのかということは知恵の出どころだと思います。

担い手づくりについては、サポートセンターを自由に活用できる場にすることや、いろいろな立場の人たちに利用していただくということを考えることが大事です。サポートセンターは、NPO系やボランティア系の方が使うイメージはありますが、地縁系の団体の方々はサポートセンターを使う感覚はあまり持っていないと思います。地縁系の自治会や町内会、区、青少年関係、福祉関係など、いろいろな既存団体が、サポートセンターを積極的に活用できるようにするためには、どのような方法があるのか、また、どのような機会を作れば、日ごろ交流がない人たちが交わるのかを含めて拡充ということを考えていただくとよいと思います。先ほどの学区単位の取り組みも、異質な人達の交わりを狙ったものですが、サポートセンターがその媒介役になることもありえますし、そのようなこともサポートセンターが提供することで、いろいろな協力関係が生まれます。団体としては、まとまらなくても、この事業をやるために、暫定的に協力することがあってもよいと思います。そのようなことを含めた広げ方も考えるとよいと思います。

講座や塾については、内容の工夫というのはもちろんですし、高校生、中学生という子どもたち、若者たちが参加できるような機会を作ることも大事な視点です。

銚子市は、高校生自体のワークショップをどんどん行っています。ワークショップには、NPOが入ったり、観光協会関係が入ったりしていますし、校長会やPTAの方と連携しながら、まちづくりワークショップを定期的を開催して、中学生、高校生なりの目線で意見を出してもらっています。中学生、高校生に参加してもらうためには、どういう後押し、サポートが必要なのか、そこまで深めて考えていけるとよいと思います。若者だけでなく、60代以上の方が参加できるような入口をどう作っていけるか、なかなか入りづらいという方や、いろいろな講座や塾があっても、私には難しいという感覚や実感を持っている方が少なくないと思います。そういう方々も入りやすいような講座や、その他に違ったやり方があると思いますので、アイデアとして出してい

ただくとよいと思います。いずれにしても、いろんな世代の方が参加できることが望ましいです。

人材バンクについては、学校単位で人材バンクを作って、学校教育に市民の力を活かしていくやり方もありますし、私はこれが得意だということを市民に聞いて、人材バンクを作るということもありますので、いろいろ工夫できると思います。

表彰の仕方については、もっと多様でよいと思います。先ほどの提案の中に、名前を刻んだり、写真を掲載したりというのも、一案ですし、市民活動や地域づくり活動で頑張っている人をお互いに認め合うということが一番大事なことだと思います。一定の功績をあげた人は地域の開かれたリーダーという形で何らかの位置付けを図ってくというのも大事なことです。ただ表彰して終わりではなくて、そのような人たちにリーダー役、ファシリテーター役になってもらい、ファシリテーターをやっている人はそういう人だという認識が定着してくれば、まちづくりに生きてきますので、そこを検討することも大事かと思います。

担い手支援の充実ということで、ボランティア貯金については、いろいろな視点があります。ボランティアをした分貯金して、自分がボランティアを必要としたときに貯金を使えるという、やったこと、得られることをサイクルでつなぐというのがボランティア貯金のひとつの発想です。単にボランティアをすることも大事ですが、いずれ自分にも戻って来るということが、ボランティアをするモチベーションを上げていくということも念頭に置いておくことも一案かと思います。

千葉県内だと市川市が積極的にやっているのは、市がやっている講座やボランティア活動に参加するとポイントが貯まる制度です。ポイントが貯まったら、公共施設の使用料金が免除されたり、半額になったりというやり方をしています。講座やボランティア活動に参加したことが、他の何かにつながり、循環を作るのもモチベーションを高めていく一案かと思いますので、それがよいかどうかということも含めて、ボランティア貯金も考えていければよいと思います。

3つ目の情報の提供と共有ですけれども、いずれにしても、継続・拡充ということで、いろいろな活動団体が数的にも増えていることをどのように伝えていくのか。結果だけではなく過程をどのよ

うに見せていくのか、団体の活動内容の可視化をどれだけ徹底できるか、今の情報発信の在り方を検証しながら、掘り下げられるとよいと思います。地域づくりの点からすれば、担い手は市民活動団体だけではなく、民間企業も地域の担い手です。最近では CSR という企業の社会的責任と絡めて、その民間企業が、富里市内で事業をされています。事業が単に営利活動で終わるのだけではなく、その活動そのものが、富里のためにもなっているということを確認していくことで、経済活動もまちづくりにつながるという視点を膨らませられるか大きな課題になっています。協働のまちづくりを市民活動団体に限定してしまうと非常に視野が狭くなってしまいます。もっと民間企業の事業をされている方も視野に入れながら、どのようにすれば、まちづくりに参加していくことができるようになるか、知恵を出していくことが必要です。自治体によっては、市内にどんな事業をされている方がいるのかという情報を集約して、発信しているところもあります。こんな事業者が、こんな物作りをして、こういう販売をしているということを知ることができれば、こういう協力をしてもらうことができるのではないかと裾野が開かれていきます。このような裾野が開かれていけば、事業者の方にとっても、市民に注目されるという別の意味でのモチベーションも高まってきますので、どういう広がりが出るかどうか念頭に置いておくことも大事です。

発信媒体等についても、様々な媒体がありますので、双方向的な情報の共有の在り方について、いろいろご提案いただけるとよいと思います。テレビとか、インターネットを使った形もあり得ますし、山武市は、東日本大震災の後に、独自の FM を作ってしまいましたので、地域住民の方が情報を得られる媒体はどのようなものがあるのか話し合ってもらえるとよいと思います。

最後に、行政への参画、市の体制ということで、パブリックコメントについては、市民側からすれば計画書を出されても、よく分からないところがあると思いますが、市の側からすれば、出したことによって、市民の声を聞く機会を設けたということになります。市民の立場からすれば、具体的にわかりやすく何をやろうとしているのか分からなければ、意見の出しようがないということになりますので、その出し方を工夫する必要があります。発表の中で、サポートセンターを媒介としてという意見も出ましたの

で、そのようなことも含めて、より市民に分かっていただくということを充実させていかないとパブリックコメントは実質的な意味で機能していきません。

また、パブリックコメントに並んで注目されているのが、パブリックインボルブメントです。インボルブメントというのは市民を巻き込むという意味です。パブリックコメントは意見を言わせてもらうことですが、パブリックインボルブメントは、福祉関係の計画を作るといったことがあれば、福祉系に関するいろんな関係団体や人たちに、行政が出向いて行って、直接ヒアリングをするという方法です。福祉については、福祉系の活動をされている方が一番詳しいので、そういう方々の声を直接出向いて行って聞くということを行います。子どもたちに関することだったら、子どもたちの声や、子どもたちの支援をしている方の声を直接聞く。当事者に接近していく工夫をしないと、なかなか市民の声を拾い上げるのは、難しいと思います。市民の声をどのように聞くかは、工夫の余地があると思います。

公募委員等については、更に広げていく形になると思いますが、最近注目されているのが、無作為抽出型というものです。委員を公募すると、いつも同じ方が来ることが多いですが、無作為抽出型は、住民基本台帳をベースとしているため、男女と地域のバランスが上手くとれます。定員20人のワークショップを開くなら、何倍、何十倍かの人たちに招待状を送ることで、一定数の数は応募していただけます。このような形で行うと、男女比、地区別、世代別に、いろいろな人たちを取り込む形でワークショップを開催することができますので、方法として様々なものを検討していただけるとよいと思います。

計画づくりや、実際の事業ということで、協働のまちづくり推進計画を市民参加型で見直ししているわけですが、このようなスタイルを富里市が他の計画づくりの中で積極的に活かしていけるかどうか重要だと思いますし、計画というのは、作る段階から市民が参画することが大事です。出来上がった計画に対して、いくら市民が意見を言っても、変わりようがないところがありますので、なるべく早い段階から、市民の声を聞いていくことが大事です。職員の方からすれば、早い段階から声を聞いていくと、いろいろな声が出てきてしまって、収集がつかないというところで

すが、議論をする環境をきちんと整えることが必要です。環境を整えないと混乱してしまうことはありますが、意見は出れば出るほど集約されていくと思います。出てくる機会が少なすぎるから、批判の声が混じってきたり、収集がつかないという状況に陥ったりしてしまいます。とことん開いていけば、意見は集約されていくと思います。意見の聞き方をどのように工夫していけるかを、現状と照らし合わせながら、考えていけるかが大事だと思います。

最後に、協働事業をどのように作るか難しいところだと思いますが、多くの自治体は、市民活動を支援する補助金を出していることが協働だと言っているところが少なくないです。補助金はあくまでも初期支援なので、いろいろな担い手を育て、拡充させていくというイメージを持つことが協働の第一歩です。ただ、それで終わりではなく、様々な形で団体が育ってきたら、行政はパートナーとして団体を見ることができずし、連携して一から計画を作り、事業を一緒に進めて行くことが可能になります。提案事業で実績を上げた団体と、ここは地域・団体でやります、ここは行政が事業費を出しますというような話し合いをしながら役割分担を見つけていくのが協働の形です。実績をあげた団体などが協働型の委託事業に切り替えて事業を引き続き行い、協働事業を作り出す方法もありますし、行政が提案をして、団体、地域、と連携をしながら、事業を進めていく形での協働事業の作り方もあります。

協働事業の作り方はいろんな切り口がありますので、切り口をどれだけ豊富に準備できるかということが大事なポイントで、協働事業はこの方法しかないとしてしまうと、可能性が限られてしまいます。様々なルートから本格的に協働事業を作り出す流れができれば、可能性が広がっていくと思います。決まった形はないので、入口の作り方や、ルートの確保をいろいろイメージしながら固めていくことが大事だと思います。

委員長

関谷先生どうもありがとうございます。それではこれで本日の議事を終了したいと思います。進行を事務局に引き継ぎます。みなさん御協力ありがとうございました。

事務局	<p>5. その他</p> <p>長時間にわたりご審議いただきましてありがとうございました。最後に、事務局より案内がございます。</p> <p>10月2日金曜日に行われる協働のまちづくり推進委員会の中でサポートセンターを見学する機会を設けました。検討委員のみなさんも見学をご希望される方は、事務局までお願いします。その他、質疑などはございますか。</p>
委員	<p>なし</p> <p style="text-align: right;">～閉会～</p>